

これまでの審議会での主な意見等の再整理

1 これからの時代環境

少子高齢化が一層進展する。

世帯の小規模化(核家族化)、晩婚化が進行

75歳以上の後期高齢者の増加

少子化に歯止めをかける視点も重要

女性の社会進出が進み、保育施設など、働きながら子育てしやすい環境づくりへのニーズが高まる。

経済のグローバル化が進む中で、世界との経済的・社会的な相互依存関係が深まり、地域や区民生活にも様々な影響が及ぶ。

情報化が進み、区民のコミュニケーション手段が高度化・多様化する。

地域の課題は地域で解決しようとする、区民の地域社会への参加意欲が高まる。

景気の動向等から、区の歳入の大幅な増加は望めない。

地方分権時代にあって、住民に最も身近な基礎自治体としての区の役割がますます重要となる。

2 杉並区の人口・土地利用の趨勢予測から

現在、東京は、臨海部の開発、鉄道の立体化、駅前の整備など各地で様々なまちづくりが行われており、大きく変化している。こうした中で、23区では、江東区、港区など東京中心部から東側の人口増加が顕著となる。

杉並区の趨勢予測のポイントは以下のとおり。

- 総人口は2020年あたりから微減の傾向となるが、大きくは変動しない(JR中央線沿いの中野区、杉並区、三鷹市の人口は増えない見込み)。
- 年少人口が大きく減少し、高齢者人口が増えていく(生産年齢人口は2030年あたりから微減の傾向)。
- 土地利用では、宅地・農地の減少が進む。
- 建物では、特に住商併用系の建物が減少し、集合住宅・独立住宅が増加する。
- こうした人口・土地利用の予測から見て、定住型住宅都市という杉並区の基本的性格は今後も変わらない。

3 分野別意見の再整理

(1) まちづくり・産業・環境

今後も、定住型の住宅都市という杉並区の特徴は変わらない。その中で、10年後を見据え、地域の特徴をもっと活かしたまちづくりが必要。それによりコミュニティや地域の絆が強化できるはず。

これからの10年を考えた場合、若い世代を中心とした人たちにとって、いかに転入したいと思うまちをつくっていくかが大きな課題。

駅前周辺も個々の特徴があり、それを活かした整備を図り、魅力を高めていく必要がある。特に荻窪駅周辺の活性化が大きな課題。

駅前を中心として、商店や医療・介護、行政施設等を一つのモールの中につくるような、便利で安全・安心のまちづくりを進める必要がある。

活力のあるまちをつくるためには、商店街や産業の活性化が不可欠である。

高円寺では、「座・高円寺」ができたことで、地域と商店街の新たなつながりができ、交流が進んでいる。今後も、このようなつながりと交流による地域の活性化を進めるべきである。

新基本構想では、区全体の将来像とは別に、地域ごとにその特徴を活かしたビジョンを盛り込んでもよいのではないか。

アンケート結果から、若い年代の人たちは商店街の活性化を望んでいることを考慮する必要がある。

区内は、東西に比べ南北方向の交通が不便であり、この課題解決に向けて取り組む必要がある。

杉並の中で、利便性を含めてとんがったところ(核)を作ったほうが良いのではないか。現在の基本構想の「水辺とみどりの豊かな杉並」というコンセプトは、これからも重要な要素になると思う。また、「産業や経済のグリーン化」についても引き継いでいく必要がある。

区内の農地や林などは、このままでは、数十年後には半減してしまう恐れがあり、大きな問題である。

これまで築き上げられてきた社会資源である杉並の人、文化、自然を大切に、エコで活力あるまちづくりを進めていくべき。

介護サービス、医療体制のほか、安心して住めるまちということも重要なポイントである。

高齢化の問題といっても、いろいろあると思う。実際に東日本大震災でも亡くなっているのはほとんどが高齢者(災害弱者)であり、地域がいざというときに助け合う社会の構築が必要である。

(2) 保健・福祉・医療

高齢化が進行する中で、高齢者が心豊かに生活できる、医療、介護、福祉と環境インフラの整備が大きな方向性になる。

一人ひとりの多様な個性と特性を認め合うノーマライゼーションのまちをつくっていくべき。

障害者自身、そして介護者の高齢化が進む中で、相互かつ全体で助け合う地域社会をつくっていく必要がある。

杉並区は、近隣自治体に比較して医療資源が少ないと思う。その意味で、高齢者医療、高齢者介護のネットワーク化を図るなどの対応策が必要。

これからは、もっと予防医療という点に目を向ける必要がある。

医療にしても介護にしても、これからは、専門施設の充実を図るだけでなく、話し相手のボランティアなどの支え合いの仕組みが求められる。

低所得である障害者等は、家賃が高い区内には住みにくく、介護サービスも活用しづらい。そうした実態を踏まえた福祉施策が必要。

障害者・高齢者・低所得者を対象に、これからの居住や住宅という視点での施策は必要。

高齢者は要介護だけが増えるのではなく、健康で元気な高齢者も増えるため、そうした観点からの施策を打ち出すことも必要。

障害のある人もない人も、高齢者で要介護の人もそうでない人も含めて、1人で安心して暮らせる社会基盤をつくっていくというのは重要な視点。

(3) 教育・子育て・文化

少子高齢化の中で、介護基盤の整備等とともに、保育施策等の若い世代のニーズを踏まえた取組も大切な課題である。

働く母親が地域の中で不安なく生活できるように、相互に話し合う場を設けるなどのサポートできるシステムができるとよい。

少子化が進む中で、次代を担う子どもたちの知力、体力を整えていく教育環境の整備が重要である。

これからは、介護をすること、また介護をされることが当たり前になる社会になるため、人に優しい心を一層育てる教育が重要。

10年後に、今の子どもたちが、自ら考え積極的に地域に参加するような、自主性のある区民となるよう育てていくことが重要。

日本人が真の国際人となるためには、哲学とか歴史観など日本を知ることが必要。

高齢者が持つ豊かな知識・経験を活用して、世代を超えた知の循環型社会を築くことも大きな課題。

高齢社会にあっては、いかに健康で生きがいを持って暮らしていくかが大事であり、そ

のためにはスポーツ環境の充実が必要。

これまでの文化・芸術施策は、抽象的なことが多く、あるいは芸術家を保護する形が多かったが、時代の変化を踏まえた新しい文化・芸術施策のビジョンを検討すべき。

(4) 行財政運営・協働

基本構想では、一生を杉並で過ごし、そこで終えたいと思えるようなビジョン、区民等との共通の目標として提示できるとよい。一方で、経営感覚のある構想とすることが重要。

行財政改革の推進や財政規律の確保については、引き続き取り組んでいくべきテーマである。

高齢化の進展等の中で、様々な課題を抱えている方を区全体できちんと支えていくためには、余裕のある人がそれなりのチャリティーをする必要があるのではないかと。

これからの時代は、協働の地域社会づくりがより重要なテーマとなる。また、時代の変化を踏まえて、区の役割を明確化することも必要。

協働の地域社会づくりに参加意欲のある区民が多い中で、これをどうコーディネートし、「新しい公共」を築いていくのかが大きな課題となる。

ボランティア活動等を通じて、世代を超えた支え合いを拡げ、地域全体の活性化を図る必要がある。

区民との協働を進めるためには、区民の地域への愛着や、自ら暮らすまちのことであれば協力するといった気持ちを活かしていくようにすべき。

今後も、定住型の住宅都市という杉並区の特徴は変わらない。その中で、10年後を見据え、地域の特徴をもっと活かしたまちづくりが必要。それによりコミュニティや地域の絆が強化できるはず。(1 - 再掲)

「協働」の概念が、何か新しいもの始めるような受け止め方が多いと思う。なぜ協働が必要なのか、改めて明らかにする必要がある。